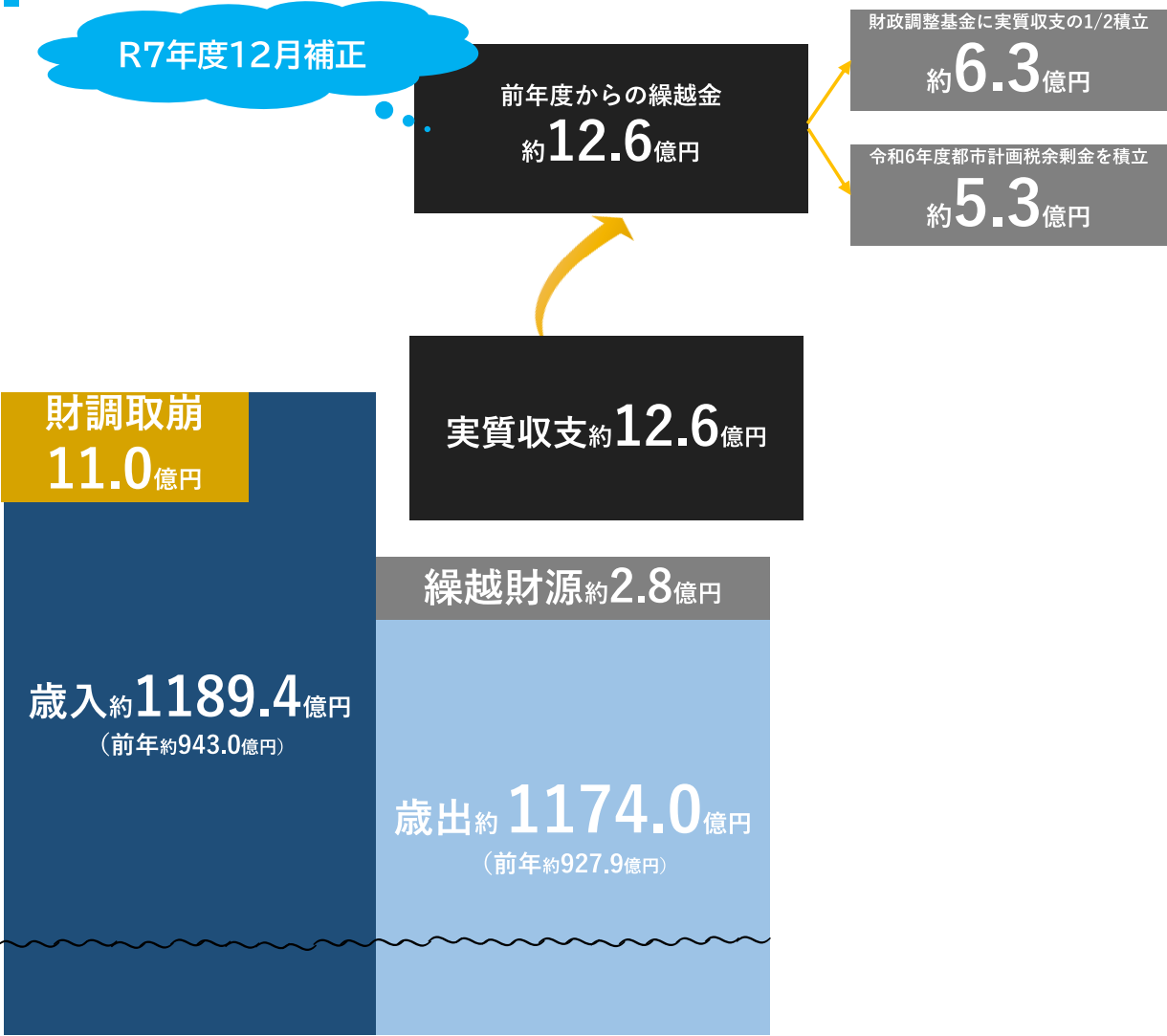


令和6年度(2024年度)一般会計決算 概要



	2024年度決算	対前年増減
地方債残高(普通会計)	681.7億円	▲23.0億円
基金残高(普通会計)	433.7億円	+254.4億円
経常収支比率	96.9%	+1.1 ポイント悪化
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	5.5%	+0.5 ポイント悪化
将来負担比率	—	—

令和6年度（2024年度）宝塚市決算の概要

I 決算の概要

令和6年度決算の主な特徴として、一般会計においては市立病院建設のための基金積立や、自立支援事業、児童手当事業の増などにより、前年度と比較して決算規模が歳入・歳出とも約26%の増となりました。また収支については、財政調整基金を11億円取り崩した結果、実質収支としては12億6,061万9千円のプラスとなっています。

特別会計においては、国民健康保険事業費で約4.3億円、介護保険事業費で約2.7億円の収支プラスとなったことなどにより、特別会計合計の実質収支としては9億6,063万9千円のプラスとなっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和6年度決算総括表 (単位：千円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰越すべき財源	R6実質収支	R5実質収支	単年度収支	R6地方債残高	R5地方債残高	R6基金残高	R5基金残高
会計		(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d)	(e) = (c) - (d)	(f)	(g) = (e) - (f)				
一 般 会 計		118,939,288	117,397,753	1,541,535	280,916	1,260,619	1,176,803	83,816	66,665,847	69,025,405	43,507,865	18,055,545
特 別 会 計	国民健康保険事業費	21,237,663	20,806,489	431,174	0	431,174	198,663	232,511	0	0	1,380,744	1,667,554
	国民健康保険診療施設費	121,076	121,076	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業費	23,575,884	23,303,673	272,211	0	272,211	150,876	121,335	0	0	2,368,304	2,435,312
	後期高齢者医療事業費	5,505,904	5,269,174	236,730	0	236,730	167,963	68,767	0	0	0	0
	財産区	199,802	179,278	20,524	0	20,524	38,450	△ 17,926	0	0	0	0
	宝塚市営霊園事業費	272,443	272,443	0	0	0	28,332	△ 28,332	1,601,573	1,665,429	359,950	375,740
	合 計	50,912,772	49,952,133	960,639	0	960,639	584,284	376,355	1,601,573	1,665,429	4,108,998	4,478,606
一般・特別会計合計		169,852,060	167,349,886	2,502,174	280,916	2,221,258	1,761,087	460,171	68,267,420	70,690,834	47,616,863	22,534,151

- <形式収支> 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。
- <実質収支> 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。
- <単年度収支> 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計決算の状況

Ⅰ 決算規模と決算収支

令和6年度決算規模は、歳入1,189億3,928万8千円、歳出で1,173億9,775万3千円となり、前年度と比較して歳入・歳出とも約26%の増となりました。

歳入においては、市立病院建設にかかるご寄附をいただいたことにより寄附金が約245.1億円の増となったことや、地方交付税が約15.4億円の増となったこと、歳出においては市立病院建設にかかる寄附金の基金積立により衛生費が約216.6億円の増となったことや、自立支援事業や児童手当事業の増などにより民生費が約17.2億円増となったことが主要因として挙げられます。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度とほぼ同規模の15億4,153万5千円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は12億6,061万9千円となり、前年度と比較して8,381万6千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況

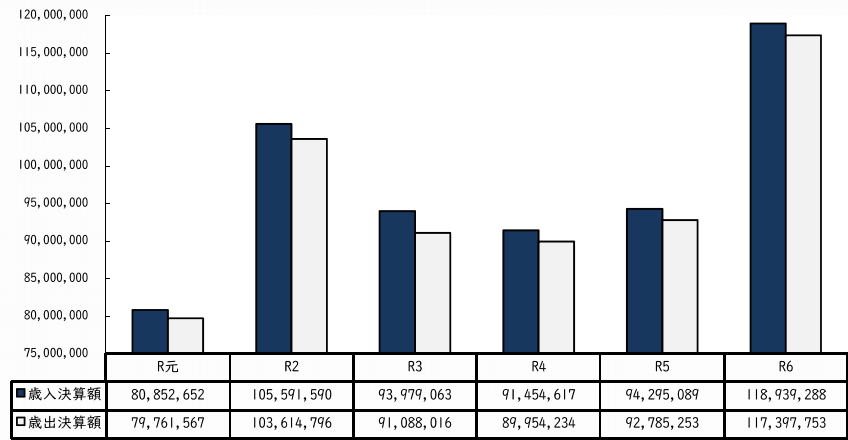
	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c) = (a) - (b)	翌年度に繰 越すべき財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
令和6年度	118,939,288	117,397,753	1,541,535	280,916	1,260,619
令和5年度	94,295,089	92,785,253	1,509,836	333,033	1,176,803
増減額	24,644,199	24,612,500	31,699	△ 52,117	83,816
増減率(%)	26.1	26.5	2.1	△ 15.6	7.1

（参考）借換債を除く決算額の状況（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和6年度	118,939,288	117,397,753	0
令和5年度	93,156,189	91,646,353	1,138,900
増減額	25,783,099	25,751,400	△ 1,138,900
増減率(%)	27.7	28.1	皆減

一般会計歳入歳出決算額の推移

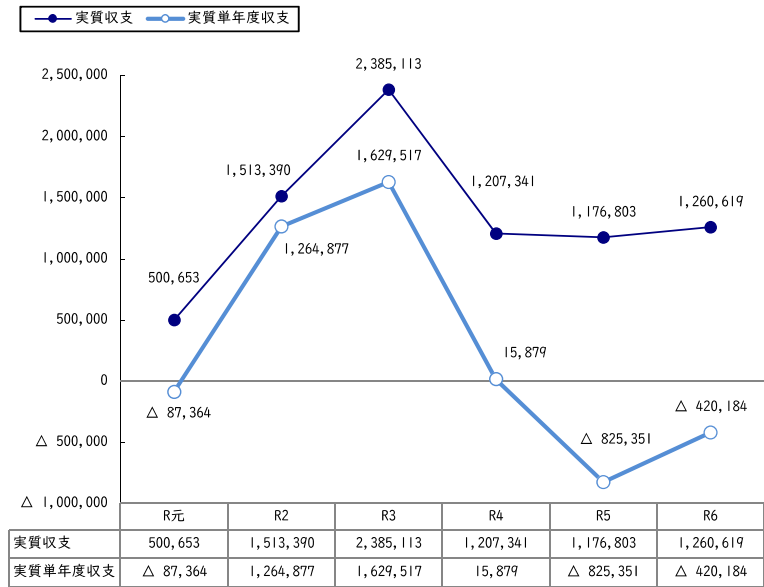
（単位：千円）



実質収支はプラスとなった一方で、実質収支から財政調整基金の積立て及び取り崩しなどの要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金を11億円取り崩したことから4億2,018万4千円のマイナスとなりました。

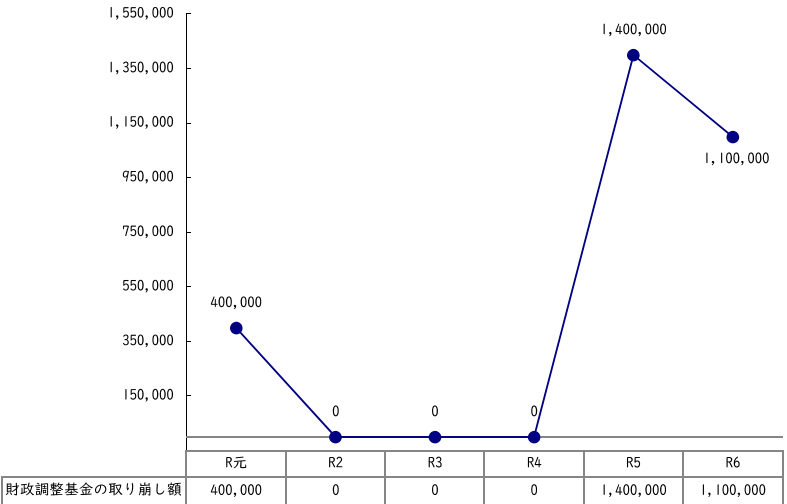
実質収支・実質単年度収支の推移

（単位：千円）



財政調整基金の取り崩し額の推移

（単位：千円）



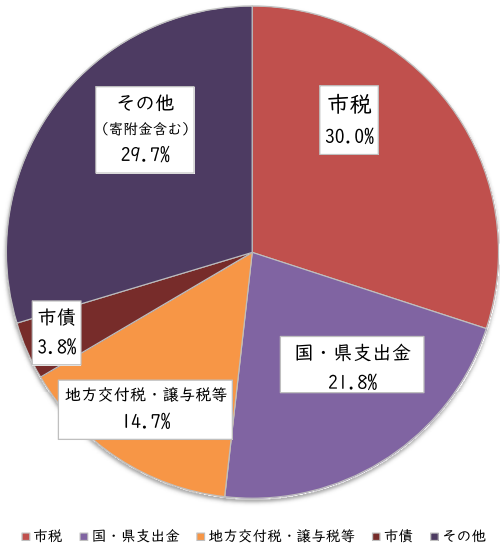
<実質単年度収支> 単年度収支には、実質的な収支プラスの要素や収支マイナスの要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のことです。
 ※実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金の取り崩し額

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して26.1%の増となりました。その主な要因は、市立病院建設にかかる寄附金の増や、地方交付税の増によるものです。

歳入目的別構成比



歳入決算額一覧表

(単位：千円)

区分		R6決算額 (a)	構成比 %	R5決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
科目							
1	市税	35,698,224	30.0	36,356,413	38.6	△ 658,189	△ 1.8
2	地方譲与税	426,682	0.3	426,152	0.5	530	0.1
3	利子割交付金	33,264	0.0	24,087	0.0	9,177	38.1
4	配当割交付金	592,739	0.5	441,378	0.5	151,361	34.3
5	株式等譲渡所得割交付金	781,331	0.7	471,280	0.5	310,051	65.8
6	法人事業税交付金	316,364	0.3	303,479	0.3	12,885	4.2
7	地方消費税交付金	5,066,328	4.2	4,820,286	5.1	246,042	5.1
8	ゴルフ場利用税交付金	202,658	0.2	200,665	0.2	1,993	1.0
9	環境性能割交付金	93,202	0.1	78,988	0.1	14,214	18.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,206	0.1	21,862	0.0	344	1.6
11	地方特例交付金	1,231,628	1.0	213,170	0.2	1,018,458	477.8
12	地方交付税	8,741,164	7.3	7,196,701	7.6	1,544,463	21.5
13	交通安全対策特別交付金	19,197	0.0	20,956	0.0	△ 1,759	△ 8.4
14	分担金及び負担金	704,571	0.6	749,113	0.8	△ 44,542	△ 5.9
15	使用料及び手数料	2,008,289	1.7	1,999,648	2.1	8,641	0.4
16	国庫支出金	19,255,096	16.2	19,856,674	21.1	△ 601,578	△ 3.0
17	県支出金	6,640,680	5.6	6,217,441	6.6	423,239	6.8
18	財産収入	314,519	0.2	374,938	0.4	△ 60,419	△ 16.1
19	寄附金	26,241,744	22.1	1,729,897	1.8	24,511,847	1,417.0
20	繰入金	2,146,030	1.8	1,835,926	2.0	310,104	16.9
21	繰越金	1,509,836	1.3	1,500,383	1.6	9,453	0.6
22	諸収入	2,333,862	2.0	1,922,900	2.0	410,962	21.4
23	市債	4,559,674	3.8	7,528,413	8.0	△ 2,968,739	△ 39.4
24	自動車取得税交付金	0	0.0	4,339	0.0	△ 4,339	皆減
合 計		118,939,288	100.0	94,295,089	100.0	24,644,199	26.1

＜地方特例交付金＞ 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。
なお、令和5年度については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、令和6年度については、加えて定額減税減収補填特例交付金を含んでいます。

(2) 財源の性質別分類

前年度と比較して、自主財源は繰入金や寄附金などの増により52.7%の増となったことに加え、依存財源は借入及び借換の減による市債の減や、定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増、国税収入の補正に伴う追加交付による地方交付税の増などにより0.3%の増となりました。

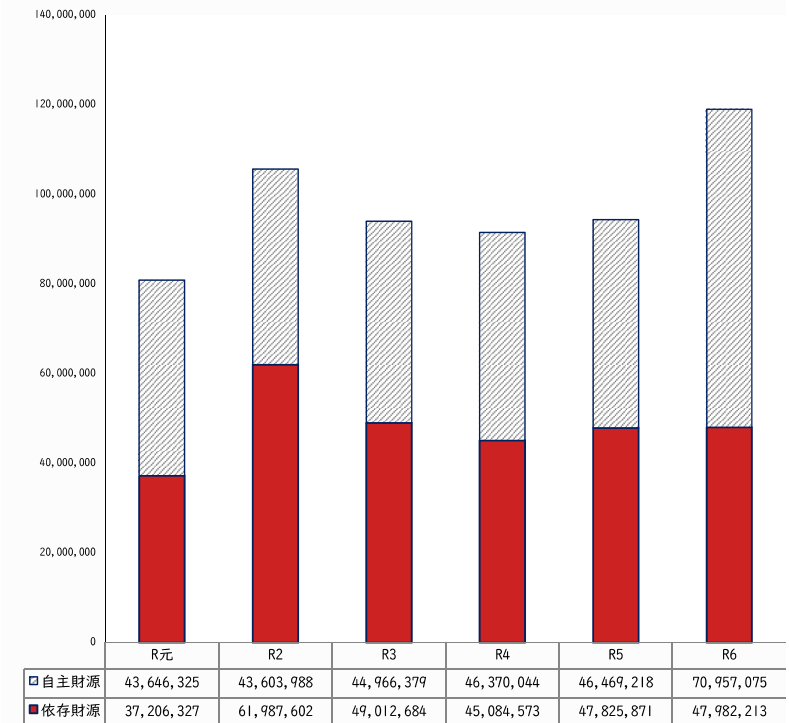
歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円)

科目		区分	R6決算額 (a)	構成比 %	R5決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税		35,698,224	30.0	36,356,413	38.6	△ 658,189	△ 1.8
	分担金及び負担金		704,571	0.6	749,113	0.8	△ 44,542	△ 5.9
	使用料及び手数料		2,008,289	1.7	1,999,648	2.1	8,641	0.4
	財産収入		314,519	0.2	374,938	0.4	△ 60,419	△ 16.1
	寄附金		26,241,744	22.1	1,729,897	1.8	24,511,847	1,417.0
	繰入金		2,146,030	1.8	1,835,926	2.0	310,104	16.9
	繰越金		1,509,836	1.3	1,500,383	1.6	9,453	0.6
	諸収入		2,333,862	2.0	1,922,900	2.0	410,962	21.4
	小計		70,957,075	59.7	46,469,218	49.3	24,487,857	52.7
	地方譲与税		426,682	0.3	426,152	0.5	530	0.1
依存財源	利子割交付金		33,264	0.0	24,087	0.0	9,177	38.1
	配当割交付金		592,739	0.5	441,378	0.5	151,361	34.3
	株式等譲渡所得割交付金		781,331	0.7	471,280	0.5	310,051	65.8
	法人事業税交付金		316,364	0.3	303,479	0.3	12,885	4.2
	地方消費税交付金		5,066,328	4.2	4,820,286	5.1	246,042	5.1
	ゴルフ場利用税交付金		202,658	0.2	200,665	0.2	1,993	1.0
	環境性能割交付金		93,202	0.1	78,988	0.1	14,214	18.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		22,206	0.1	21,862	0.0	344	1.6
	地方特例交付金		1,231,628	1.0	213,170	0.2	1,018,458	477.8
	地方交付税		8,741,164	7.3	7,196,701	7.6	1,544,463	21.5
	交通安全対策特別交付金		19,197	0.0	20,956	0.0	△ 1,759	△ 8.4
	国庫支出金		19,255,096	16.2	19,856,674	21.1	△ 601,578	△ 3.0
	県支出金		6,640,680	5.6	6,217,441	6.6	423,239	6.8
	市債		4,559,674	3.8	7,528,413	8.0	△ 2,968,739	△ 39.4
	自動車取得税交付金		0	0.0	4,339	0.0	△ 4,339	皆減
	小計		47,982,213	40.3	47,825,871	50.7	156,342	0.3
合計			118,939,288	100.0	94,295,089	100.0	24,644,199	26.1

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円)



＜自主財源＞ 自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

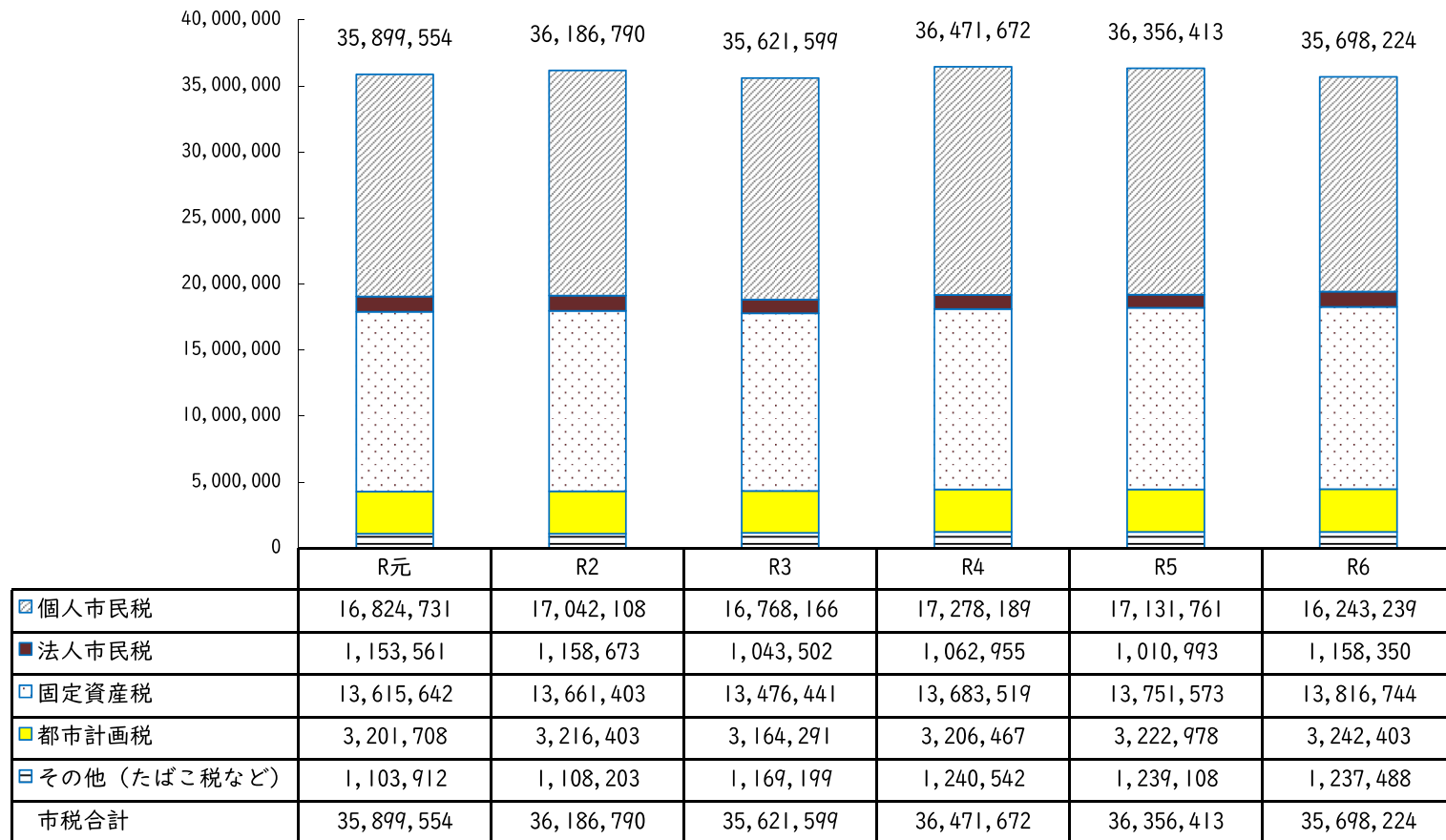
＜依存財源＞ 国・県・市の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は定額減税の影響により5.2%の減、法人市民税は14.6%の増、固定資産税は0.5%の増、都市計画税は0.6%の増となりました。

主な税目の推移

(単位：千円)



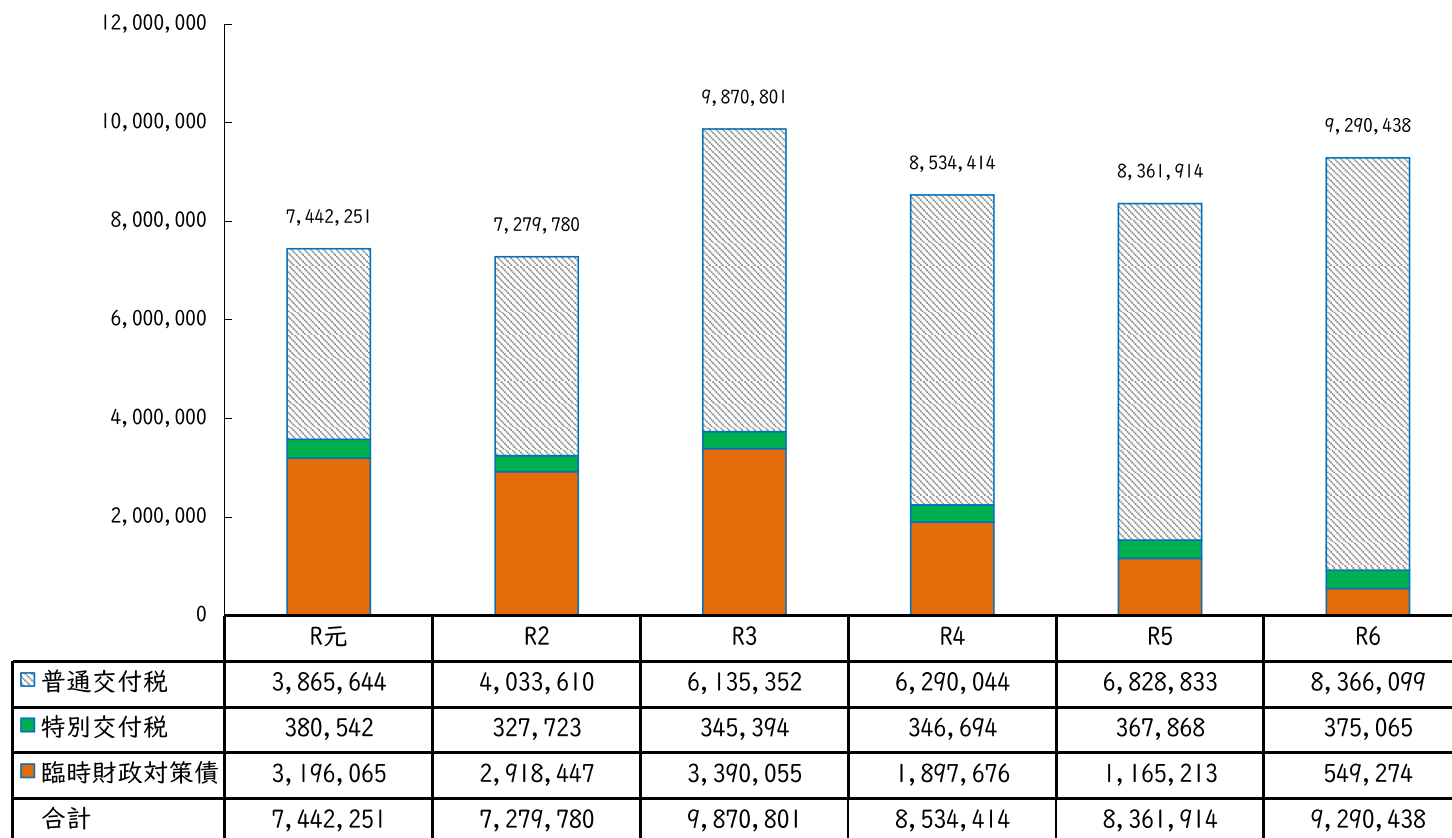
＜都市計画税＞ 都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税される目的税です。

(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は引き続き国税収入の補正に伴う追加交付が行われたこと等により約15.4億円、22.5%の増となったものの、臨時財政対策債は約6.2億円、52.9%の大幅減となりました。

地方交付税の推移

(単位：千円)



＜普通交付税＞ 本来地方の税収とすべき税を国税として国が代わって徴収し、その一定割合を合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。再配分に関しては、標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額（基準財政需要額）と、その団体が通常確保する税収入額等（基準財政収入額）を算定し、その収入不足額について交付されます。

＜特別交付税＞ 普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

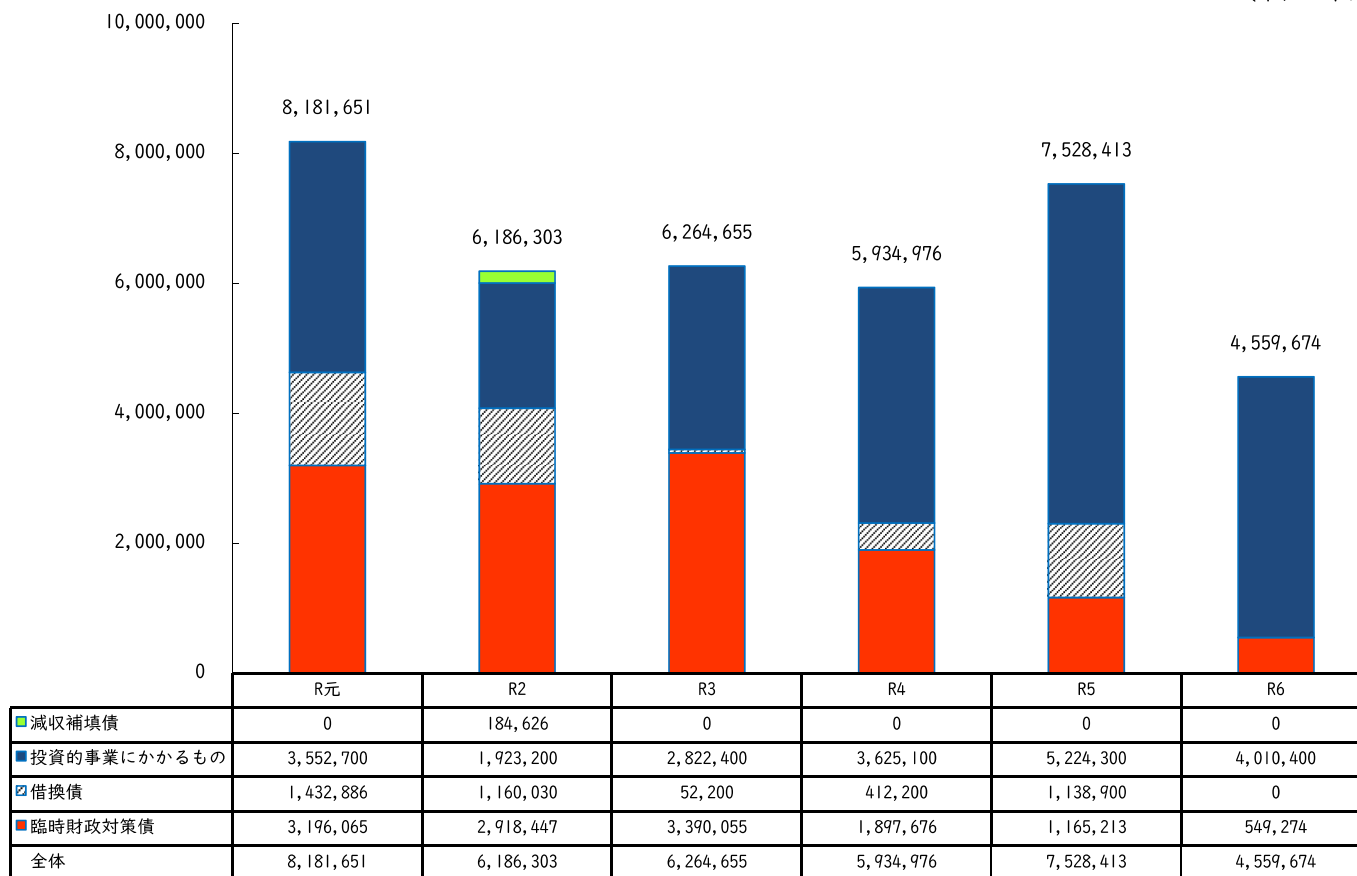
＜臨時財政対策債＞ 地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。
※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

(5) 市債の状況

前年度と比較して、引き続き臨時財政対策債は減となり、新ごみ処理施設整備事業などの投資的事業も減となったことから、市債発行額は約29.7億円、39.4%の減となりました。

市債発行額の推移

(単位：千円)



<借換債> 地方債を借換するものです。

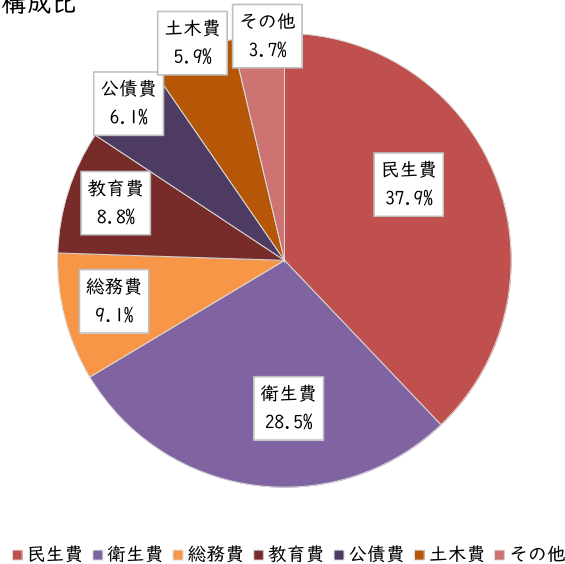
<減収補填債> 普通交付税の基準財政収入額に算入される地方税収入等のうち、景気の変動等を受けやすい一部の税目について、課税実績と算定値にかい離が生じた場合に減収補填債の発行が可能です。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、26.5%の増となりました。その主な要因は、借換債の減などによる公債費の減や公共施設床等取得償還金の減による諸支出金の減があった一方で、市立病院建設のための寄附金を基金へ積立てたことによる衛生費の増や、自立支援事業や児童手当事業等の増により民生費が増となったことによります。

歳出目的別構成比



歳出決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R6決算額 (a)	構成比 %	R5決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	451,348	0.4	482,492	0.5	△ 31,144	△ 6.5
総務費	10,674,276	9.1	9,935,521	10.7	738,755	7.4
民生費	44,526,525	37.9	42,806,088	46.1	1,720,437	4.0
衛生費	33,486,468	28.5	11,828,115	12.7	21,658,353	183.1
労働費	61,536	0.1	61,639	0.1	△ 103	△ 0.2
農林業費	245,617	0.2	237,275	0.3	8,342	3.5
商工費	532,252	0.5	514,836	0.6	17,416	3.4
土木費	6,910,220	5.9	6,891,650	7.4	18,570	0.3
消防費	2,854,958	2.4	2,525,884	2.7	329,074	13.0
教育費	10,328,685	8.8	9,304,871	10.0	1,023,814	11.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	7,219,227	6.1	8,043,167	8.7	△ 823,940	△ 10.2
諸支出金	106,641	0.1	153,715	0.2	△ 47,074	△ 30.6
合計	117,397,753	100.0	92,785,253	100.0	24,612,500	26.5

＜総務費＞ 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

＜民生費＞ 高齢者や障碍（がい）のある方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

＜衛生費＞ 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

＜公債費＞ 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

(2) 歳出の性質別分類

前年度と比較して、公債費が借換債の減等により約6.9億円の減となったことや新ごみ処理施設整備事業の事業費減により投資的経費が約19.7億円の減となった一方で、市立病院建設のための寄附金を基金へ積立てたことにより積立金が約246.7億円の増、自立支援事業や児童手当事業等により扶助費が約14.7億円の増となったことなどにより、全体として約246.1億円の増となりました。

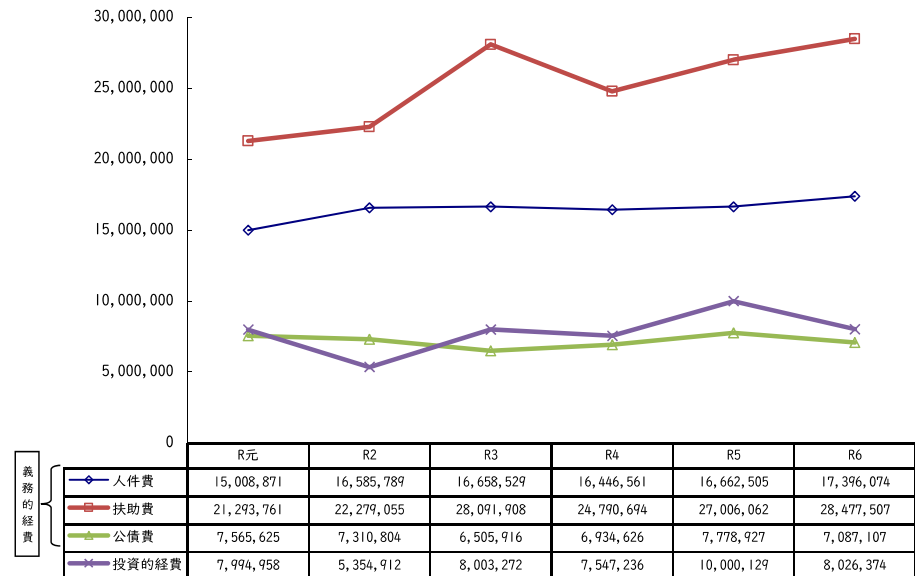
歳出性質別決算額一覧表

(単位：千円)

区 分	R6決算額 (a)	構成比 %	R5決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	17,396,074	14.8	16,662,505	18.0	733,569	4.4
物件費	12,380,739	10.6	11,469,857	12.4	910,882	7.9
維持補修費	582,603	0.5	515,775	0.5	66,828	13.0
扶助費	28,477,507	24.3	27,006,062	29.1	1,471,445	5.4
補助費等	6,780,794	5.8	7,445,200	8.0	△ 664,406	△ 8.9
投資的経費	8,026,374	6.8	10,000,129	10.8	△ 1,973,755	△ 19.7
うち災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	7,087,107	6.0	7,778,927	8.4	△ 691,820	△ 8.9
積立金	27,593,369	23.5	2,913,870	3.1	24,679,499	847.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	29,041	0.0	36,154	0.0	△ 7,113	△ 19.7
繰出金	9,044,145	7.7	8,956,774	9.7	87,371	1.0
合 計	117,397,753	100.0	92,785,253	100.0	24,612,500	26.5

義務的経費と投資的経費の推移

(単位：千円)



- ＜物件費＞ 消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。
- ＜扶助費＞ 社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費です。
具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。
- ＜補助費等＞ 市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。
- ＜繰出金＞ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。
- ＜義務的経費＞ 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費です。
職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。
- ＜投資的経費＞ 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費です。
普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

4 債務負担行為の状況（主なもの）

（単位：円）

事業名	債務負担行為 限度額	令和5年度以前 の支出額	令和6年度の 支出額	令和7年度以降 支出予定額
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の知的障害者通所施設建設資金償還金補助事業	33,883,000	31,595,714	1,287,397	0
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助事業	63,383,000	31,800,349	3,008,036	21,369,964
社会福祉法人希望の家の身体障害者通所施設改築資金償還金補助事業	70,461,000	60,373,831	2,924,606	0
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508,000	12,276,833	692,624	1,351,640
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095,000	14,536,446	911,661	3,507,165
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798,000	14,819,716	1,145,329	6,744,039
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143,000	28,342,508	1,779,400	6,838,800
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626,000	894,131,868	42,577,708	0
防災公園街区整備事業	6,107,000,000	5,821,280,000	67,813,000	0
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る駐車場床等取得事業	120,919,000	98,490,534	5,254,294	15,776,167
売布神社駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	3,849,399,000	3,721,839,635	83,310,513	0
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	1,695,177,000	1,474,333,402	73,584,023	147,258,828
一般市道新設改良事業	498,150,000	0	178,348,862	92,324,480
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	251,884,000	0	55,538,518	0
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）用地買収費	152,930,000	0	0	17,565,840
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	1,311,868,000	801,341,832	0	129,699,261
都市計画道路山手幹線整備事業	124,300,000	0	0	0
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を 負担するものとする。	55,942,168	5,570,227	56,476,541
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		833,791	133,975	0
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		5,502,873	1,006,168	10,201,543
新ごみ処理施設等整備・運営事業	66,845,145,000	2,940,709,296	561,829,352	63,342,606,352
新ごみ処理施設等整備・運営事業に係る設計施工監理業務委託料	522,940,000	64,020,000	41,910,000	417,010,000

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経費に係るものは含んでいません。

※新老人福祉センター・大型児童センター取得事業は、令和7年度以降の償還金がなくなったため、0となります。

５ 繰越事業について（令和７年度への繰越事業）

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域利用施設等管理事業_建物保全	一般	02 総務費	01 総務管理費	42,702,000	26,039,000	0	84,000	0	19,500,000	0	6,455,000
財産管理事業_建物保全	一般	02 総務費	01 総務管理費	92,290,000	60,180,000	0	0	0	45,100,000	0	15,080,000
文化施設管理運営事業_建物保全	一般	02 総務費	01 総務管理費	2,831,000	2,831,000	0	0	0	2,100,000	0	731,000
人件費	一般	03 民生費	01 社会福祉費	2,722,000	2,089,064	0	2,089,064	0	0	0	0
価格高騰重点支援給付金給付事業	一般	03 民生費	01 社会福祉費	951,192,000	137,590,710	0	137,590,710	0	0	0	0
市立保育所整備事業	一般	03 民生費	03 児童福祉費	63,098,000	63,098,000	0	0	0	56,700,000	0	6,398,000
市立保育所整備事業_建物保全	一般	03 民生費	03 児童福祉費	86,832,000	86,832,000	0	0	0	69,400,000	0	17,432,000
健康センター管理運営事業	一般	04 衛生費	01 保健衛生費	1,199,000	1,199,000	0	1,199,000	0	0	0	0
火葬場管理事業_建物保全	一般	04 衛生費	01 保健衛生費	1,496,000	1,496,000	0	0	0	1,100,000	0	396,000
ごみ減量化・資源化推進事業	一般	04 衛生費	02 清掃費	4,125,000	4,125,000	0	0	0	0	0	4,125,000
道路バリアフリー化整備事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	40,760,000	32,934,160	0	16,424,788	0	16,400,000	0	109,372
道路整備計画策定事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	11,700,000	11,700,000	0	0	0	0	0	11,700,000
J R武田尾駅バリアフリー化事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	21,250,000	21,250,000	0	0	0	15,900,000	0	5,350,000
道路維持事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	11,832,000	10,444,900	0	5,222,450	0	4,700,000	0	522,450
道路維持事業_インフラ保全	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	76,518,000	57,289,600	0	14,207,450	0	32,100,000	0	10,982,150
一般市道新設改良事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	61,264,000	59,401,220	0	0	0	52,900,000	0	6,501,220
橋りょう維持事業_インフラ保全	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	49,528,000	20,845,320	0	9,216,000	0	9,500,000	0	2,129,320
橋りょう維持事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	77,835,000	11,014,950	0	4,820,150	0	4,700,000	0	1,494,800
街路灯管理事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	2,247,000	2,247,000	0	0	0	0	0	2,247,000
自転車対策事業_建物保全	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	22,350,000	22,350,000	0	0	0	16,700,000	0	5,650,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	08 土木費	03 河川費	33,366,000	33,366,000	0	5,930,000	5,930,000	5,600,000	0	15,906,000
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	08 土木費	04 都市計画費	229,663,000	224,651,100	0	107,349,000	0	108,400,000	0	8,902,100
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	08 土木費	04 都市計画費	428,913,000	428,913,000	0	192,915,000	0	182,900,000	0	53,098,000
都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	一般	08 土木費	04 都市計画費	137,206,000	137,206,000	0	68,603,000	10,000,000	51,700,000	0	6,903,000
公園維持管理事業	一般	08 土木費	04 都市計画費	8,134,000	6,446,600	0	0	0	0	0	6,446,600
既設公園整備事業_インフラ保全	一般	08 土木費	04 都市計画費	25,657,000	22,878,700	0	9,877,200	0	12,300,000	0	701,500
小学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	02 小学校費	1,443,673,000	1,443,673,000	0	336,980,000	0	1,099,000,000	0	7,693,000
中学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	03 中学校費	583,850,000	583,850,000	0	112,986,000	0	470,200,000	0	664,000
特別支援学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	04 特別支援学校費	187,500,000	187,500,000	0	23,852,000	0	163,500,000	0	148,000
スポーツ施設管理運営事業_建物保全	一般	10 教育費	07 保健体育費	155,454,000	48,741,000	0	0	0	36,500,000	0	12,241,000
繰越明許費 合計 ①					3,752,182,324	0	1,049,345,812	15,930,000	2,476,900,000	0	210,006,512

＜繰越明許費＞ 予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費です。

※令和7年度への継続費は該当なし

＜継続費＞ 履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費です。

事故繰越し

(単位：円)

事業名	会計	款	項	金額 (支出負担行為額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
老人福祉センター事業	一般	03 民生費	02 老人福祉費	16,621,880	9,727,300	9,727,300	0	0	0	0	0
老人福祉センター事業_建物保全	一般	03 民生費	02 老人福祉費	70,874,980	42,745,360	42,745,360	0	0	0	0	0
児童館運営事業	一般	03 民生費	03 児童福祉費	5,840,120	3,417,700	3,417,700	0	0	0	0	0
児童館運営事業_建物保全	一般	03 民生費	03 児童福祉費	24,902,020	15,018,640	15,018,640	0	0	0	0	0
事故繰越し 合計 ②					70,909,000	70,909,000	0	0	0	0	0

＜事故繰越し＞ 年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することです。

(単位：円)

総合計 ① + ②	3,823,091,324	70,909,000	1,049,345,812	15,930,000	2,476,900,000	0	210,006,512
-----------	---------------	------------	---------------	------------	---------------	---	-------------

(参考) 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度事業	3,273,441	854,438	1,229,500	72,841	1,116,662
街路事業	1,923,566	773,942	779,200	71,854	298,570
県施行都市計画道路等整備負担金事業	15,585	0	4,600	0	10,985
都市計画道路荒地西山線	368,872	152,845	125,800	52,255	37,972
都市計画道路競馬場高丸線	1,283,193	502,122	541,600	12,799	226,672
都市計画道路山手幹線	255,916	118,975	107,200	6,800	22,941
公園事業	117,261	16,771	26,300	987	73,203
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
既設公園整備事業	49,448	16,771	26,300	987	5,390
新ごみ処理施設整備事業	604,092	63,725	424,000	0	116,367
新ごみ処理施設整備事業	604,092	63,725	424,000	0	116,367
下水道事業	628,522	0	0	0	628,522
公共下水道事業（繰出相当分）	628,522	0	0	0	628,522
地方債償還金	1,315,671	0	0	0	1,315,671
土木債（街路）	254,525	0	0	0	254,525
土木債（公園）	236,266	0	0	0	236,266
土木債（区画）	149,383	0	0	0	149,383
土木債（再開発）	8,439	0	0	0	8,439
衛生債（ごみ処理施設）	90,088	0	0	0	90,088
下水道事業債（繰出相当分）	576,970	0	0	0	576,970
合 計	4,589,112	854,438	1,229,500	72,841	2,432,333

令和6年度都市計画税収入額は、3,242,403千円。
 ※都市計画税収入額と一般財源の差については、翌年度に都市計画事業基金に積立予定。

(単位：千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	7,256	0	6,500	0	756
消防施設等の整備	405,111	30,906	218,900	21,866	133,439
観光施設の整備	0	0	0	0	0
観光振興	21,535	0	0	9,212	12,323
合 計	433,902	30,906	225,400	31,078	146,518

令和6年度入湯税収入額は、17,700千円。

(単位：千円)

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	26,932	0	0	0	26,932
合 計	26,932	0	0	0	26,932

令和6年度森林環境譲与税収入額は、26,932千円。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入) 社会保障財源交付金

3,051,423 千円

(歳出) 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

42,802,900 千円

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	障害(がい)者福祉費	9,614,003	6,094,792	1,400	231,852	467,998	2,817,961
	総合福祉センター費	143,026		77,600	217	9,287	55,922
	老人福祉費	565,521	78,726	29,200	164,219	41,784	251,592
	児童福祉総務費	872,214	472,796	8,000	78,508	44,566	268,344
	児童等福祉費	3,925,258	3,082,122		37,471	114,746	690,919
	母子等福祉費	18,966	8,672		8,950	191	1,153
	保育費	8,208,324	4,002,792		693,802	500,153	3,011,577
	子ども発達支援センター費	481,989	2,089	60,700	143,402	39,280	236,518
	生活保護費	4,801,678	3,496,084		5,168	185,211	1,115,215
	育児介護公的負担金	8,792				1,253	7,539
	小 計	28,639,771	17,238,073	176,900	1,363,589	1,404,469	8,456,740
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,456,725	917,392			76,814	462,519
	介護保険事業費(繰出金)	3,310,609	176,379		91	446,376	2,687,763
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	3,660,560	497,992		8,375	449,232	2,704,961
	基礎年金拠出金	352,615				50,221	302,394
	小 計	8,780,509	1,591,763	0	8,466	1,022,643	6,157,637
保健衛生	予防接種費	1,187,909	105,106		153,020	132,423	797,360
	母子衛生費	345,893	133,558		392	30,186	181,757
	成人病対策費	345,029	14,038		28,757	43,045	259,189
	休日応急診療所費	35,735			24,991	1,530	9,214
	病院費	1,498,382			14,257	211,375	1,272,750
	口腔保健センター費	45,026		18,100	8,651	2,603	15,672
	国民健康保険診療施設費	45,059				6,417	38,642
	医療費助成事業	1,879,587	393,008		105,261	196,732	1,184,586
	小 計	5,382,620	645,710	18,100	335,329	624,311	3,759,170
合 計		42,802,900	19,475,546	195,000	1,707,384	3,051,423	18,373,547

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防指令業務共同運用事業（消防救急デジタル無線）	118,800	0	39,600	79,200	0
災害対策事業（防災倉庫設置工事）	5,269	0	5,200	0	69
災害対策事業（避難所井戸設置工事）	4,002	0	4,000	0	2
災害対策事業（学校受水槽応急給水設備整備工事）	4,015	0	4,000	0	15
小学校施設整備事業（屋内運動場空調設置工事）	188,571	0	188,500	0	71
中学校施設整備事業（屋内運動場空調設置工事）	102,857	0	102,800	0	57
スポーツ施設管理運営事業（武道館空調設置工事）	8,572	0	8,500	0	72
合 計	432,086	0	352,600	0	286

※事業費については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋。

Ⅲ 健全化判断比率の状況

Ⅰ 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

○各指標の算式

<実質赤字比率> 標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。	$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
<連結実質赤字比率> 全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。	$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
<実質公債費比率> 市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。	
<将来負担比率> 公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	
<公営企業における資金不足比率> 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。	$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

令和6年度決算における動向

実質公債費比率は、比率算出において分母となる普通交付税は増となったものの、分子となる元利償還金が前年度に比べて約3.3億円増加し、特定財源の額が約0.7億円減少した結果、0.5ポイント悪化し、5.5%となりました。

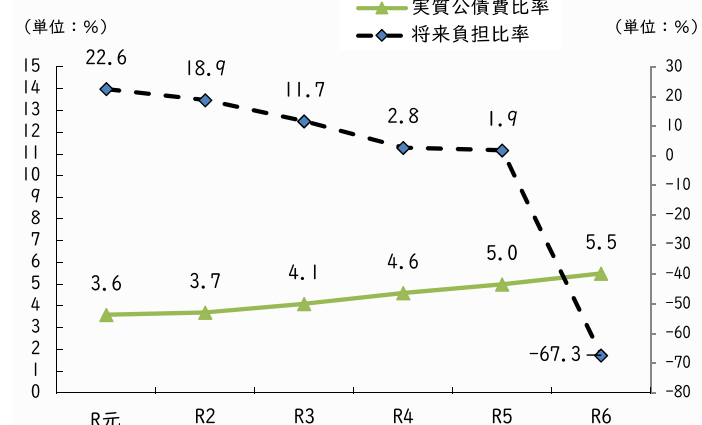
将来負担比率は、将来負担額において地方債の現在高が約24.2億円、債務負担行為に基づく支出予定額は約17.8億円減少し、充当可能財源では市立病院建設のための寄附金により充当可能基金が約251.8億円増加となった結果、充当可能財源が将来負担額を上回り、マイナス67.3%となりました。

（単位：％）

		令和6年度決算	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.27	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.27	30.00
3	実質公債費比率	5.5	25.0	35.0
4	将来負担比率	－	350.0	
5	公営企業 における資金 不足比率	水道	25.0	
		下水道	25.0	
		病院	25.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率及び公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

健全化判断比率の推移



3 健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	5.5	－
尼崎市	－	－	8.0	－
西宮市	－	－	5.0	－
伊丹市	－	－	4.3	－
芦屋市	－	－	8.4	30.5
川西市	－	－	7.9	71.6
三田市	－	－	4.1	－

Ⅳ 普通会計決算の状況

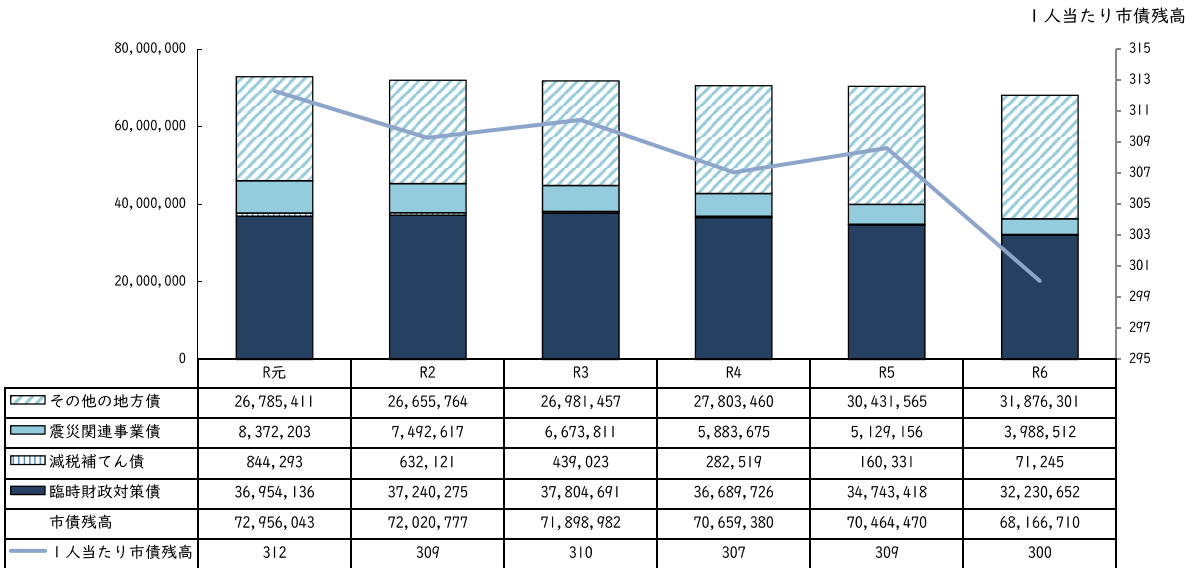
Ⅰ 市債と基金の状況

(Ⅰ) 市債残高の状況

市債は家計における「ローン」にあたるもので、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。市債の残高については、過去最高額の約968億円であった平成11年度から徐々に減少傾向であり、令和6年度は約681.7億円で前年度より約22.9億円減少しています。ただし、交付税の代替措置である臨時財政対策債は大きく減少している一方で、新ごみ処理施設の建設などによりその他の地方債は今後増加していくものと見込まれます。

市債残高の推移

(単位：千円)

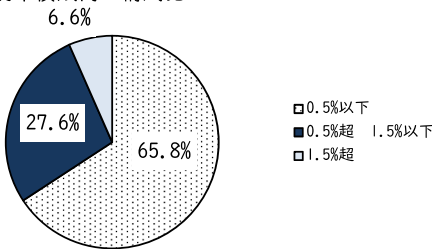


令和6年度末借入先別利率別市債残高

(単位：千円、%)

	0.5%以下 (A)		0.5%超 1.5%以下 (B)		1.5%超 (C)		残高合計 (A + B + C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	26,179,902	58.4	9,823,548	52.2	2,545,439	56.6	38,548,889
旧日本郵政公社	1,967,919	4.4	0	0.0	802,801	17.9	2,770,720
地方公共団体金融機構	11,994,771	26.8	3,881,445	20.6	1,025,083	22.8	16,901,299
市中銀行	4,010,801	8.9	5,018,606	26.6	119,342	2.6	9,148,749
職員共済組合等	149,166	0.3	39,100	0.2	4,500	0.1	192,766
その他	524,187	1.2	80,100	0.4	0	0.0	604,287
合 計	44,826,746	100.0	18,842,799	100.0	4,497,165	100.0	68,166,710

利率別市債残高の構成比



＜普通会計＞ 個々の地方公共団体で一般会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上利用される会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(2) 基金の状況

基金は家計における「貯金」にあたるもので、市の将来の需要に備えるために基金の積立てをしているものです。

財政調整基金や公共施設等整備保全基金は取り崩しを行ったことにより減となったものの、都市計画事業基金を積立てたことや、市立病院建設に伴う市民の方からのご寄附を新たに市立病院建設基金を創設のうえ、積立てたことなどにより増となったことから、前年度と比較して基金の残高は約254.3億円の増となりました。

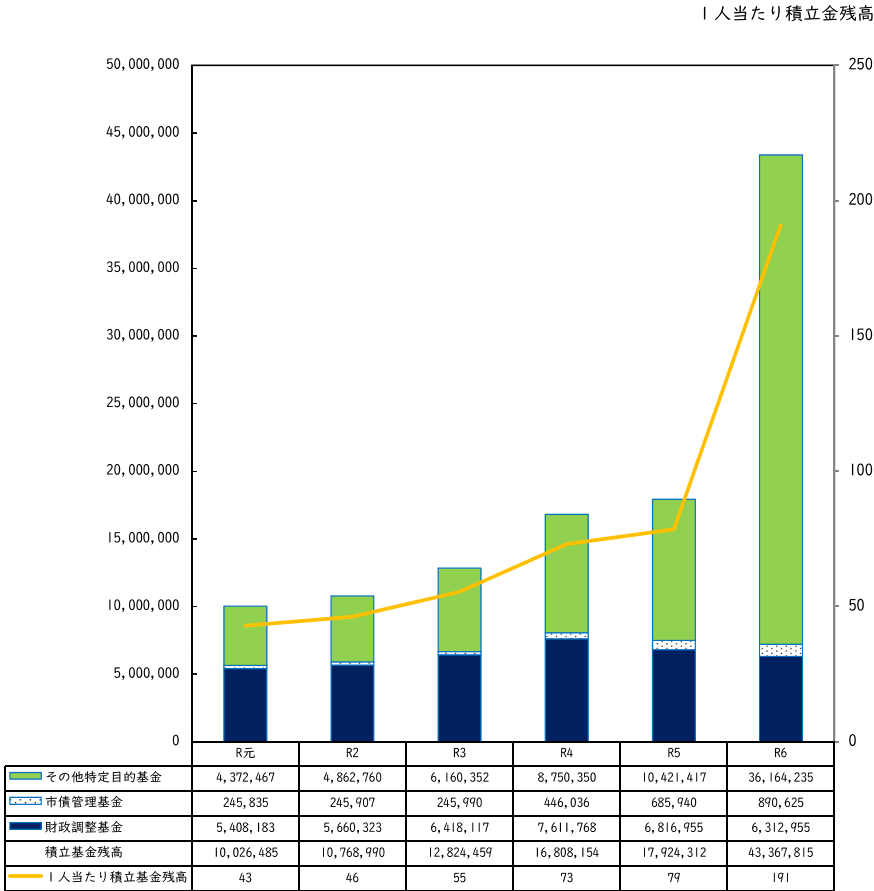
令和6年度末基金残高の状況

(単位：千円)

区 分		R6年度末残高 (A)	構成比 %	R5年度末残高 (B)	構成比 %	増減 (A)－ (B)	増減率 %
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	6,312,955	14.4	6,816,955	37.0	△ 504,000	△ 7.4
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	846	0.0	906	0.0	△ 60	△ 6.6
	奨学基金	61,638	0.1	65,568	0.4	△ 3,930	△ 6.0
	福祉基金	45,190	0.1	44,926	0.2	264	0.6
	交通災害遺児激励基金	15,551	0.0	16,156	0.1	△ 605	△ 3.7
	公共施設等整備保全基金	3,300,056	7.5	3,354,287	18.2	△ 54,231	△ 1.6
	市債管理基金	890,625	2.0	685,940	3.7	204,685	29.8
	地域福祉活動振興基金	78,078	0.2	85,718	0.5	△ 7,640	△ 8.9
	職員能力開発基金	25,950	0.1	28,279	0.2	△ 2,329	△ 8.2
	都市開発基金	7,328	0.0	7,326	0.0	2	0.0
	緑化基金	551,041	1.3	568,608	3.1	△ 17,567	△ 3.1
	長寿社会福祉基金	35,635	0.1	35,436	0.2	199	0.6
	暴力団対策基金	44,018	0.1	44,306	0.2	△ 288	△ 0.7
	平和基金	1,234	0.0	1,977	0.0	△ 743	△ 37.6
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	5,642	0.0	9,638	0.1	△ 3,996	△ 41.5
	子ども未来基金	239,707	0.6	233,989	1.3	5,718	2.4
	ふるさとまちづくり基金	239,181	0.5	466,618	2.5	△ 227,437	△ 48.7
	再生可能エネルギー基金	28,272	0.1	26,831	0.1	1,441	5.4
	新ごみ処理施設建設基金	2,333,777	5.3	2,318,112	12.6	15,665	0.7
	学校給食費調整基金	23,385	0.1	27,376	0.1	△ 3,991	△ 14.6
	市営霊園永代管理料基金	0	0.0	10,205	0.1	△ 10,205	皆減
	市営霊園運営基金	359,950	0.8	365,535	2.0	△ 5,585	△ 1.5
	障害(かい)福祉基金	1,433,148	3.3	1,247,966	6.8	185,182	14.8
	都市計画事業基金	2,286,759	5.2	1,421,245	7.7	865,514	60.9
	森林環境譲与税基金	46,849	0.1	27,741	0.1	19,108	68.9
	新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	0	0.0	12,668	0.1	△ 12,668	皆減
	市立病院建設基金	25,001,000	57.0	0	0.0	25,001,000	皆増
	小 計	43,367,815	98.9	17,924,312	97.3	25,443,503	141.9
定額運用基金	土地開発基金	500,000	1.1	500,000	2.7	0	0.0
	援護資金貸付基金	0	0.0	6,973	0.0	△ 6,973	皆減
	小 計	500,000	1.1	506,973	2.7	△ 6,973	△ 1.4
合 計		43,867,815	100.0	18,431,285	100.0	25,436,530	138.0

積立基金残高の状況(普通会計)

(単位：千円)



2 経常収支比率

前年度95.8%と比較して、96.9%と1.1ポイント悪化しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における臨時財政対策債が減となり、分子である経常経費充当一般財源における扶助費などが増となったためです。

令和6年度の経常収支比率

$$49,380,338 \text{ (経常経費充当一般財源)} \div \{50,432,852 \text{ (経常一般財源収入)} + 549,274 \text{ (臨時財政対策債)}\} \times 100 = 96.9\%$$

経常収支比率の状況

(単位：千円)

区 分	R6決算額 (A)	構成比 %	R5決算額 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
経常一般財源収入（分母）						
市税	32,455,821	63.7	33,133,435	67.6	△ 677,614	△ 2.0
地方譲与税	426,682	0.8	426,152	0.9	530	0.1
利子割交付金	33,264	0.1	24,087	0.1	9,177	38.1
配当割交付金	592,739	1.2	441,378	0.9	151,361	34.3
株式等譲渡所得割交付金	781,331	1.5	471,280	1.0	310,051	65.8
法人事業税交付金	316,364	0.6	303,479	0.6	12,885	4.2
地方消費税交付金	5,066,328	9.9	4,820,286	9.8	246,042	5.1
ゴルフ場利用税交付金	202,658	0.4	200,665	0.4	1,993	1.0
環境性能割交付金	93,202	0.2	78,988	0.2	14,214	18.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,206	0.1	21,862	0.0	344	1.6
地方特例交付金	1,231,628	2.4	213,170	0.4	1,018,458	477.8
地方交付税	8,366,099	16.4	6,828,833	13.9	1,537,266	22.5
交通安全対策特別交付金	19,197	0.0	20,956	0.0	△ 1,759	△ 8.4
使用料	460,656	0.9	486,632	1.0	△ 25,976	△ 5.3
財産収入	252,428	0.5	257,919	0.5	△ 5,491	△ 2.1
諸収入	112,249	0.2	144,344	0.3	△ 32,095	△ 22.2
自動車取得税交付金	0	0.0	4,339	0.0	△ 4,339	皆減
小 計	50,432,852	98.9	47,877,805	97.6	2,555,047	5.3
臨時財政対策債	549,274	1.1	1,165,213	2.4	△ 615,939	△ 52.9
合 計	50,982,126	100.0	49,043,018	100.0	1,939,108	4.0
経常経費充当一般財源（分子）						
人件費	15,341,109	31.0	14,771,324	31.4	569,785	3.9
物件費	7,398,627	15.0	6,782,660	14.4	615,967	9.1
維持補修費	379,578	0.8	331,384	0.7	48,194	14.5
扶助費	7,742,976	15.7	7,101,933	15.1	641,043	9.0
補助費等	4,175,537	8.4	4,357,033	9.3	△ 181,496	△ 4.2
公債費	7,048,882	14.3	6,716,281	14.3	332,601	5.0
投資及び出資・貸付金	404	0.0	0	0.0	404	-
繰出金	7,293,225	14.8	6,934,715	14.8	358,510	5.2
合 計	49,380,338	100.0	46,995,330	100.0	2,385,008	5.1

経常収支比率

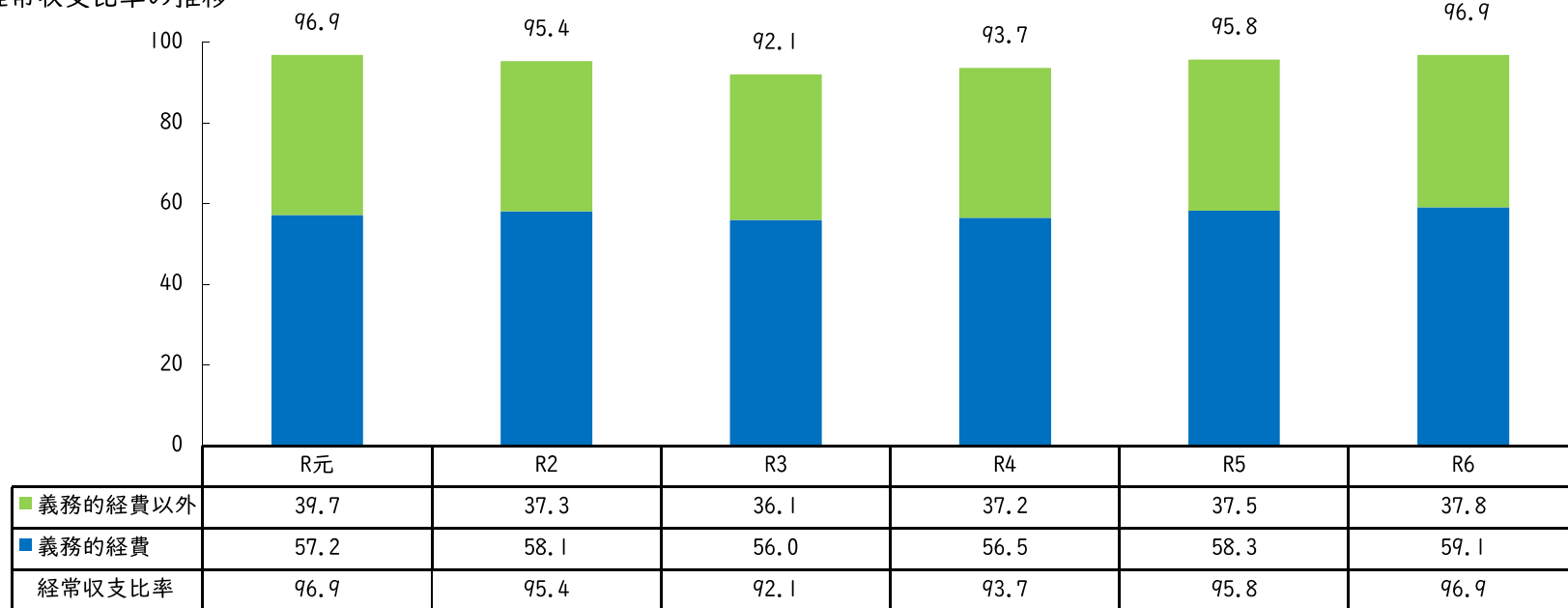
(単位：％)

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	96.9	95.4	92.1	93.7	95.8	96.9
※	104.2	101.8	98.9	97.4	98.2	97.9

※下段の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位：％)



＜経常収支比率＞ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

第三セクターの経営状況等について

(単位：千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益 (損失)	資産合計	負債合計	資本(または 正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	404,949	394,316	10,633	328,854	65,790	263,064	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	895,485	815,447	80,037	4,085,403	609,098	3,476,304	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	330,022	360,539	△30,517	531,613	65,446	466,168	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,246,270	1,199,604	46,666	642,294	149,069	493,225	4,023
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	51,681	44,836	6,844	103,600	6,616	96,984	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	212,731	211,311	1,420	145,397	37,756	107,641	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	92,723	91,989	734	99,215	8,348	90,867	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	1,018,676	983,755	34,920	2,596,380	2,131,992	464,388	6,032
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	202,576	211,015	△8,440	424,826	152,892	271,934	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	449,443	448,781	662	415,354	258,411	156,943	3,613

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

基金の使途、目的

区 分	使途、目的
1 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源
2 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
3 奨学基金	経済的理由により修学困難な者に対する修学に要する資金に充てるための財源
4 福祉基金	心身障碍(かい)者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源
5 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
6 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力金を精算により還付の必要が生じたときの財源
7 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源
8 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
9 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
10 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源
11 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
12 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
13 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源

区 分	使途、目的
14 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
15 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源
16 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
17 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
18 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
19 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
20 ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
21 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
22 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
23 学校給食費調整基金	市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
24 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
25 障碍(かい)福祉基金	障碍(かい)者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
26 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
27 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
28 市立病院建設基金	新病院の建設に要する資金に充てるための財源

第6次総合計画における6つのめざすまちの姿ごとの主な事業及び70周年記念事業

（「令和6年度宝塚市の予算」に掲載した新規・拡充事業、70周年記念事業を中心に決算の状況）



第6次総合計画におけるめざすまちの姿と施策分野の体系

【6つのめざすまちの姿】

1 共に創り、未来につなぐまち
～都市経営～

【31の施策分野】

- [1] 市民自治・協働
- [2] 人権・男女共同参画
- [3] 開かれた市政
- [4] 情報化
- [5] 行財政経営

2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち
～安全・都市基盤～

- [1] 危機管理・防災・消防
- [2] 防犯・交通安全
- [3] 消費生活
- [4] 土地利用
- [5] 住宅・住環境
- [6] 道路・交通
- [7] 河川・水辺空間
- [8] 上下水道

3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち
～健康・福祉～

- [1] 健康・医療
- [2] 地域福祉
- [3] 高齢者福祉
- [4] 障害(がい)者福祉
- [5] 社会保障

【6つのめざすまちの姿】

4 子どもの生きる力が育つまち
～子ども・教育～

【31の施策分野】

- [1] 児童福祉・青少年育成
- [2] 学校教育
- [3] 社会教育

5 豊かで美しい環境を育むまち
～環境～

- [1] 都市景観
- [2] 緑化・公園
- [3] 環境保全
- [4] 循環型社会
- [5] 都市美化・環境衛生

6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち
～観光・産業・文化～

- [1] 観光
- [2] 商工業
- [3] 農業
- [4] 雇用・労働環境
- [5] 文化・国際交流

包括連携推進事業

企画政策課

■主な決算内容

企業や大学等との取組にかかる費用など 2,270千円

■主な決算の概要

市と包括連携協定を締結している企業や大学等が、保有する資源を活用し、市と連携して地域の課題を解決するために行う取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりに取り組みました。



行財政経営推進事業

業務改革推進課

■主な決算内容

データ利活用・業務改革支援ツール使用料	13,514千円
うち、ノーコードツール使用料	3,350千円
可視化ツール使用料	2,298千円

■主な決算の概要

専門的な知識がなくても業務に合わせたアプリケーションなどを容易に作成できるノーコードツールや、情報をわかりやすく可視化するツールをさらに活用し、業務効率の向上および効果的な施策の推進を図りました。



広報事業

広報課

■主な決算内容

広報支援業務委託料 4,604千円

■主な決算の概要

職員の広報マインドの醸成とスキルアップを図るため、
専門家による広報力向上研修や広報アドバイス会議を行いました。
また、各媒体の特性と使い分け方、受け手に伝わる表現などを明記した、
広報ガイドラインを広報ワーキング・グループと広報課で作成しました。



TV番組の公開収録（市制70周年記念事業）

企画政策課

■主な決算内容

「出張！なんでも鑑定団in宝塚」公開収録の費用等 1,291千円

■主な決算の概要

「出張！なんでも鑑定団」の公開収録を11月23日（祝）にベガ・ホールで行い、
市民の皆様の貴重なお宝やそれにまつわるエピソード等を発表いただきました。
また、番組の中で本市の紹介VTRを放映いただき、本市の魅力を広く発信しました。



基金管理事業

財政課

■主な決算内容

市立病院建設基金積立金 25,001,000千円

■主な決算の概要

市民の方からいただいた多額の寄附金を、宝塚市立病院建設基金に積み立てました。
今後予定している病院建設の財源として活用していきます。



災害対策事業

総合防災課

- 主な決算内容
防災倉庫更新費 5,269千円
- 主な決算の概要
災害時に迅速かつ適切な対応が取れる体制を整えるため、
防災倉庫1箇所について更新しました。



災害対策事業

総合防災課

- 主な決算内容
学校受水槽応急給水設備整備工事費 4,015千円
- 主な決算の概要
災害時に地域防災拠点となる避難所の環境改善を図るため、市内小中学校7校の受水槽に応急給水用配管を設置し、即時応急的に拠点給水を行う飲料水を確保できるよう整備しました。



中山五月台中学校の受水槽

急傾斜地崩壊対策事業

公園河川課

- 主な決算内容
対策工事詳細設計（高丸公園・中山台Ⅰ丁目） 24,640千円
- 主な決算の概要
土砂災害特別警戒区域の内、市所有箇所について所有者責任として斜面地の安全対策工事の詳細設計を実施しました。



高丸公園

地域公共交通検証事業

交通政策課

- 主な決算内容
検証事業委託料 5,540千円
- 主な決算の概要
宝塚市立病院等への移動手段を確保するために新たな交通手段の実証実験を山本・安倉地区で行いました。



山手地域内路線バス補助事業

交通政策課

■主な決算内容

売布地域AIオンデマンド交通実証実験運行補助金 15,168千円

■主な決算の概要

売布・清荒神地域において新たな公共交通サービス導入に向け、AIオンデマンド交通の実証実験を行いました。



都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）

道路整備課

■主な決算内容

都市計画道路整備工事費 222,542千円

用地買収費 55,539千円

設計等委託料 28,325千円

■主な決算の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備しています。



都市計画道路競馬場高丸線整備事業

道路整備課

■主な決算内容

都市計画道路整備工事費 249,643千円

用地買収費 763,177千円

■主な決算の概要

仁川地区の阪急軌道による分断を解消し、安心安全の市街地形成を図るため、都市計画道路競馬場高丸線を整備しています。



都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）

道路整備課

■主な決算内容

都市計画道路整備工事費 41,120千円

用地買収費 178,349千円

■主な決算の概要

旧宝塚ホテル跡地の土地利用の転換に合わせて、駅周辺の円滑で安全な移動の促進を目指し、都市計画道路山手幹線（梅野町工区）を整備しています。



都市計画推進事業（官民連携まちなか再生推進事業）

都市計画課

■主な決算内容

官民連携まちなか再生業務委託料等 3,027千円

■主な決算の概要

武庫川河川敷（宝塚駅から宝塚南口駅間の公共空間）で、官や民、みんなが関わりあい、プレイヤー自らが楽しいと思えることを実現する社会実験を通して、愉しむことから始まる持続可能なまちづくりへの取組にチャレンジしています。



防犯事業

防犯交通安全課

■主な決算内容

自動録音電話機等購入補助金 6,215千円

■主な決算の概要

特殊詐欺の被害を防ぐため、自動録音機能付きの電話機又は外付け録音機を購入した方を対象に最大1万円を補助しました。

【補助実績】電話機：628台 補助額6,125千円

外付け録音機：18台 補助額90千円



高齢者見守りネットワーク事業

高齢福祉課

■主な決算内容

緊急通報システム運営委託料 226千円

■主な決算の概要

独居高齢者又は見守りの必要のある高齢者のみの世帯等に対して、緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため緊急通報装置を貸与しています。今までは固定電話回線が必須でしたが、固定電話回線がなくても利用可能な携帯型通報装置を導入し、令和7年3月末の携帯型の利用台数は17台でした。



包括的支援事業

高齢福祉課

■主な決算内容

地域包括支援センター運営事業委託料 21,600千円

■主な決算の概要

高齢者人口の増加や家族形態の変化等に伴い、相談内容が多様化・複雑化しているため、今後も継続して対応できるよう地域包括支援センターの人員配置を強化しました。



母子保健相談指導事業

健康推進課

- 主な決算内容
産後ケア事業委託料（拡充分） 783千円

- 主な決算の概要
産後ケア事業の宿泊型の利用にあたり、1泊2日で12,000円の自己負担が必要でしたが、5,000円分を減額し、利用者の負担軽減を図ったこと等により、令和6年度の利用延人数は1,197人、産婦の利用率は26.0%に達しました。



母子保健健康診査事業

健康推進課

- 主な決算内容
スポットビジョンスクリーナ購入費 1,936千円

- 主な決算の概要
3歳児健康診査の視覚健診で実施する屈折検査において、遠視や乱視等の目の異常を早期発見、早期治療につなげるため、既存の検査機器では検査が難しいこどもも検査を受けやすい機器（スポットビジョンスクリーナ）を導入しました。



がん等検診事業

健康推進課

■主な決算内容

骨髄等移植ドナー支援助成金 200千円

■主な決算の概要

骨髄等を提供した方に対して、その負担や不安を軽減するために、骨髄等の提供に係る通院、入院等の費用の一部を助成しました。



乳幼児等医療費助成事業

医療助成課

■主な決算内容

乳幼児等医療扶助料（拡充分） 232,215千円

■主な決算の概要

0歳～15歳までの医療費について、保護者の所得による制限を撤廃し、全額助成しました。
高校生世代の入院医療費について、保護者の所得による制限なく、助成対象としました。



私立保育所助成金 認定こども園等助成金

保育事業課

■主な決算内容

私立保育所助成金	4,440千円
認定こども園等助成金	0千円

■主な決算の概要

保育士就職支援事業として、保育人材の確保を目的に、市内私立保育所・小規模保育事業所に新規採用される常勤保育士が採用後一定期間継続して勤務した場合に、施設を通じて1人当たり12万円を支給しました。



地域児童育成会事業

アフタースクール課・学事課・幼児教育センター

■主な決算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬	4,239千円
夏季臨時放課後児童クラブ新設事業委託料	2,700千円
消耗品費等	1,457千円

■主な決算の概要

仁川小・宝塚第一小・宝塚小・長尾小・安倉小・小浜小・宝塚中に、夏休みだけの放課後児童クラブを開設し、90名の児童の保育を行いました。



民間放課後児童クラブ運営支援事業

アフタースクール課

■主な決算内容

民間放課後児童健全育成事業補助金 9,159千円

■主な決算の概要

子ども・子育て支援事業計画に基づきニーズに見合う定員を確保するため、仁川小学校区と宝塚第一小学校区に民間放課後児童クラブを誘致し、令和7年度からの開設準備費用を補助しました。



私立保育所誘致整備事業

保育企画課

■主な決算内容

私立保育所施設整備費補助金 49,144千円

■主な決算の概要

保育需要の増加が見込まれるため、武庫川右岸地域において、令和7年4月の開園に向け、定員60人の私立保育所を誘致整備しました。



教職員総務事業

職員課

■主な決算内容

スクール・サポート・スタッフ配置にかかる人件費 22,426千円

■主な決算の概要

授業準備、会議準備やその他増加する学校現場の業務をサポートすることで、より丁寧に子どもと向き合うことができるよう教職員の事務を効率化しました。



部活動推進事業

学校教育課

■主な決算内容

部活動の地域移行にかかる指導員謝礼 630千円

■主な決算の概要

子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保し、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実を図るため、中学校部活動の地域移行に取り組みました。



地域学校連携協働推進事業

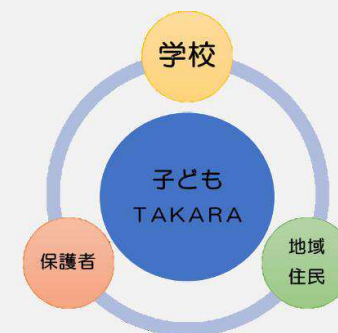
学校教育課

■主な決算内容

コミュニティ・スクール推進事業委託料 1,155千円

■主な決算の概要

学校と地域が一体となり「めざすこども像」にむかって学校運営協議会の取組の活性化と、子どもたちのよりよい成長のために地域、保護者、学校のより一層の連携と協働体制の充実を図りました。今後も継続して取組を続けていきます。



小学校施設整備事業

施設課

■主な決算内容

長尾台小学校東側法面整備工事費 120,195千円

■主な決算の概要

土砂災害特別警戒区域に指定されている長尾台小学校の法面の区域指定解除を目指し、整備工事を実施しました。



小学校施設整備事業 中学校施設整備事業 スポーツ施設管理運営事業

施設課、スポーツ振興課

■主な決算内容

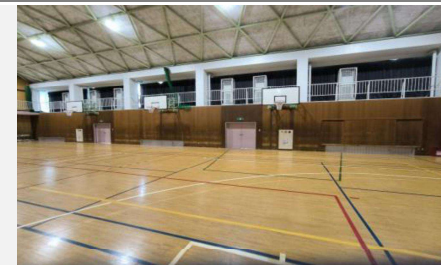
小中学校屋内運動場空調新設設計施工費 291,428千円

市立スポーツセンター武道館空調新設設計施工費 8,572千円

■主な決算の概要

熱中症予防や避難所施設としての環境改善のため、小中学校屋内運動場、スポーツセンター武道館に冷暖房空調設備を新設します。令和6～7年度に設計と施工を、令和8～22年度に維持管理を実施します。

※令和6年度予算は前払金として支出しました。令和7年度予算以降は設計施工と維持管理を合わせて1,878,000千円を債務負担行為として実施します。



給食事業

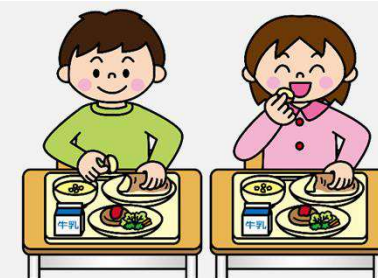
学事課

■主な決算内容

賄材料費の物価高騰による影響額 108,216千円

■主な決算の概要

食糧費の高騰分について、令和5年度に引き続き市が負担することで、子育て世帯の負担を軽減しました。



子ども支援事業

教育支援課

■主な決算内容

不登校児童生徒支援員配置にかかる人件費 8,015千円

■主な決算の概要

小学校内の別室で、登校しづらい児童の居場所をつくり、欠席が続かないようにしたり教室復帰を促したりして、不登校の未然防止に取り組みました。



合併処理浄化槽設置整備事業

北部振興企画課

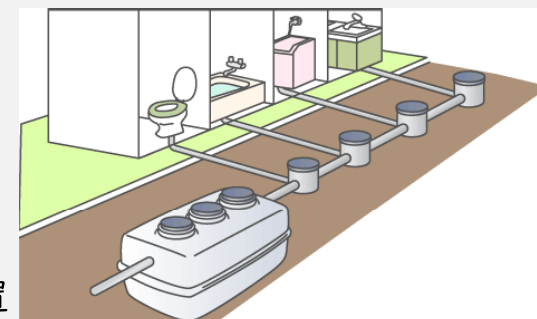
■主な決算内容

合併処理浄化槽設置整備費補助金 1,110千円

■主な決算の概要

合併処理浄化槽設置については、新規の住宅建築と汲み取り槽からの転換に伴う2基の申請があり、設置完了しました。

既存の汲み取り槽撤去費と宅内配管工事費については、合併処理浄化槽設置整備補助金として交付しました。



出典：環境省 浄化槽サイト
(<https://www.env.go.jp/recycle/iokaso/himitsu/onepoint/11.html>)

西山霊園管理事業

生活環境課

■主な決算内容

駐車場新設工事費 10,409千円

■主な決算の概要

西山霊園内の墓参者の利便性に考慮し、管理事務所裏スペースに3台分の駐車場を新設しました。



新ごみ処理施設整備事業

クリーンセンター施設建設課

■主な決算内容

設計施工監理業務委託料	41,910千円
新ごみ処理施設運営委託料	216,949千円
新ごみ処理施設等整備工事費	561,830千円

■主な決算の概要

新ごみ処理施設の建替整備のうち、令和6年度は既存の粗大ごみ棟、し尿処理棟、焼却炉棟のランプウェイを解体し、新たにエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備を開始しました。

また、新ごみ処理施設の運営事業者による仮設リサイクル処理場の運営を開始しました。

※整備期間は、令和4年（2022年）10月から令和14年（2032年）9月までの10年間。



観光振興・宣伝事業

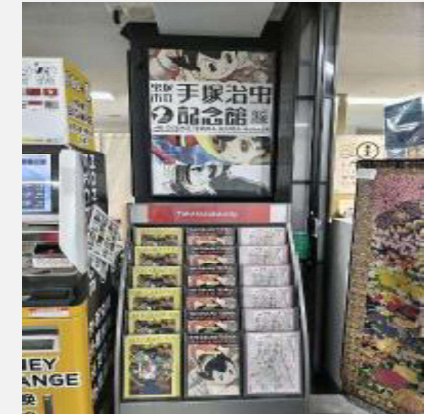
観光にぎわい課

■主な決算内容

観光宣伝事業補助金（インバウンド誘客事業） 5,543千円

■主な決算の概要

観光パンフレット等の外国語版を製作し、関西の主要空港や観光スポットに設置することにより、訪日外国人への本市の認知及び誘客促進を図りました。



観光振興・宣伝事業

観光にぎわい課

■主な決算内容

湯のまち宝塚タンサンフェス事業補助金 2,259千円

■主な決算の概要

本市発祥のウィルキンソン タンサンを活用し、タンサンと温泉をPRするイベントを実施しました。
その一環の目玉企画としてギネス世界記録「最大の炭酸飲料パーティー」に挑戦し、665人で記録を樹立しました。



ダリアで彩る花のまちづくり事業

北部振興企画課

■主な決算内容

ダリアブーケ作成・ギネス申請等手数料	3,629千円
会場警備業務委託料	307千円
消耗品等その他費用	445千円

■主な決算の概要

宝塚市花ダリアで作ったブーケを花のみに1,092束並べ、新たな世界記録を樹立し、市花であるダリアを市内外へ広く発信することができました。



70周年記念事業 ピックアップ事業



お花見タンサンパーティーで ギネス世界記録に挑戦（湯のまち宝塚タンサンフェス）

2,259千円

本市発祥のウィルキンソン タンサンを活用し、タンサンと温泉をPRするイベントを実施しました。

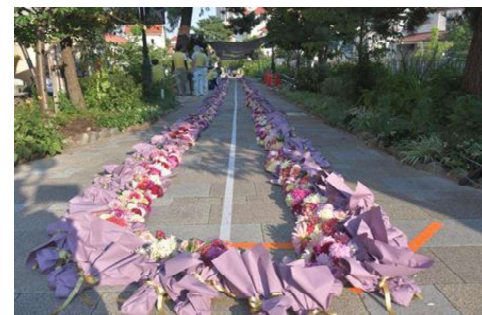
その一環の目玉企画としてギネス世界記録「最大の炭酸飲料パーティー」に挑戦し、665人で記録を樹立しました。



ダリアのブーケでギネス記録に挑戦

4,381千円

宝塚市花ダリアで作ったブーケを花のみに1,092束並べ、新たな世界記録を樹立し、市花であるダリアを市内外へ広く発信することができました。



出張！なんでも鑑定団in宝塚

1,291千円

「出張！なんでも鑑定団」の公開収録を11月23日（祝）にベガ・ホールで行い、市民の皆様の貴重なお宝やそれにまつわるエピソード等を発表いただきました。また、番組の中で本市の紹介VTRを放映いただき、本市の魅力を広く発信しました。



辿る軌跡 (TA)

ふるさとへの愛着や 誇りを深めます

※主な事業を掲載しています。



市制70周年記念式典

4,576千円

令和6年4月1日に市制施行70周年を迎えることから、市民の皆様と祝い、将来への更なる発展を誓い合う記念式典を開催するとともに、長年にわたり本市の発展に貢献してこられた方々に対する市政功労者表彰を式典において実施しました。



非核平和都市の推進

1,744千円

平和モニュメント「火の鳥」の台座に収納した30年前のタイムカプセルを開封し、平和への想いを市民の皆様と共有しました。そして、次の市制100周年に向けて、市民の皆様からのメッセージ等を入れたタイムカプセルを収納しました。

また、日本非核宣言自治体協議会設立40周年記念平和特別講演会を本市で開催し、講師に動物写真家の岩合光昭さんをお招きし、平和の大切さを考える機会としました。



架ける橋 (KA)

協働、共創の輪を広げ にぎわいを創出します

※主な事業を掲載しています。



市民活動支援補助金 6,775千円

市制70周年をお祝いするとともに、市民の皆様がまちづくりを行う気持ちを未来につないでいくため、70の市民活動団体が行う事業の経費の一部を補助しました。



花のみち周辺にぎわい創出 7,200千円

花のみち周辺エリアにおいて、イベントの開催を通じて市内外から新たな人流を生みだし、花のみち周辺のにぎわいを創出しました。



花のみちリニューアル 11,484千円

多くの市民が親しみ、観光資源としても貴重な花のみちの桜の木の植え替え及び保護を軸としたにぎわいづくりを実施しました。
(令和5年度からの繰越し事業)



架ける橋 (KA)

協働、共創の輪を広げ にぎわいを創出します

※主な事業を掲載しています。



宝塚だんじりパレード 4,000千円

市内各地域で保存されているだんじりが宝塚市役所に一堂に会し、市制70周年を盛大にお祝いするパレードを開催しました。



甲子園学院所蔵作品展 1,115千円

学校法人甲子園学院が所蔵する源氏物語の絵巻などを展示し、子どもたちが楽しめる源氏物語や紫式部に関する展覧会を市立文化芸術センターで開催しました。



豊岡演劇祭2024 in宝塚 5,000千円

本市と豊岡演劇祭実行委員会の共催により、市制70周年を記念し、同演劇祭を市内で初開催しました。実力派のアーティスト達が宝塚駅周辺で魅力的なパフォーマンスを行い、多くの観客を魅了しました。



未来への光 (RA)

子どもたちの夢や希望を 育み、未来につなげます

※主な事業を掲載しています。



市制70周年記念「たからっ子フェスタ」 1,176千円

「こどもまんなか社会」の実現を目指すとともに、子どもや子育て世帯を温かく見守る機運の醸成を図るため、令和6年11月を市制70周年記念「たからっ子フェスタ」の期間として位置付け、本市と関係団体、事業者、子ども・保護者がつながることを意識し、「小島よしおトークショー」等、子どもを中心に据えたイベントを集中的に展開しました。



輝く未来にむかって ～子どもたちが描く未来の宝塚～

1,592千円

就学前にあたる5歳児が、園所のある校区の小学校ごとに一斉に集まり、遊びなどの交流を通して1年生になることへの期待を膨らませ、夢を託したバルーンリリースを行いました。



未来への光 (RA)

子どもたちの夢や希望を 育み、未来につなげます

※主な事業を掲載しています。



子育て支援活動紹介 1,936千円

子どもや子育て世帯にやさしいまちの実現に向け、市や民間事業者が実施する子どもや保護者が楽しめるイベント、学びの機会の紹介等、分かりやすく目に留まることを重視した「今知りたい」、「楽しめて役に立つ」子育て支援情報を、動画や記事として制作し、子育て世代にとって利用しやすいInstagram等の市公式SNSで公開しました。



手塚治虫記念館30周年記念 4,112千円

記念セレモニーを手塚真名誉館長をはじめ、手塚プロダクション関係者、県及び市関係機関、近隣の地域住民代表者の皆様とともに実施しました。また、ベルサイユのばらの作者の池田理代子先生と手塚るみ子さんとの記念トーク、漫画家・島本和彦先生、荒木飛呂彦先生のトークショーを実施しました。



一般会計_事業費の大きな事業

事業名	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年 増減額
自立支援事業	5,403,368	6,163,711	760,343
施設型等給付事業	4,987,366	5,310,716	323,350
生活保護事業	4,585,359	4,714,937	129,578
特別会計介護保険事業費繰出金	3,351,685	3,493,872	142,187
児童手当事業	2,902,404	3,375,535	473,131
後期高齢者医療広域連合事業	2,786,575	2,930,367	143,792
価格高騰重点支援給付金給付事業	3,104,771	2,824,129	▲ 280,642
障害児通所給付事業	1,835,205	1,972,495	137,290
病院事業会計補助金	2,384,527	1,893,090	▲ 491,437
特別会計国民健康保険事業費繰出金	1,663,860	1,633,697	▲ 30,163

一般会計_事業費が増加した事業

事業名	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年 増減額
自立支援事業	5,403,368	6,163,711	760,343
児童手当事業	2,902,404	3,375,535	473,131
予防接種事業	736,369	1,187,909	451,540
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	780,937	1,137,580	356,643
施設型等給付事業	4,987,366	5,310,716	323,350
都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	0	238,494	238,494
スクールネット活用事業	506,314	739,059	232,745
戸籍・住民基本台帳管理事業	84,171	315,984	231,813
物価高騰対策支援事業	0	178,455	178,455
乳幼児等医療費助成事業	893,669	1,070,273	176,604

※人件費、基金管理事業、償還事業は除いています。

一般会計_事業費が減少した事業

事業名	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年 増減額
新ごみ処理施設整備事業	3,005,442	821,040	▲ 2,184,402
新型コロナウイルスワクチン接種事業	599,071	1,675	▲ 597,396
病院事業会計補助金	2,384,527	1,893,090	▲ 491,437
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	314,082	0	▲ 314,082
価格高騰重点支援給付金給付事業	3,104,771	2,824,129	▲ 280,642
火葬場管理事業_建物保全	230,875	6,985	▲ 223,890
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	250,731	98,359	▲ 152,372
県施行都市計画道路等整備負担金事業	155,997	15,585	▲ 140,412
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	130,341	0	▲ 130,341
総合福祉センター管理運営事業_建物保全	219,471	103,520	▲ 115,951

令和6年度 決 算 状 況				都道府県名	兵庫県	コード番号	282146	市 町 村 類 型	特例市	
						ふりがな	たからづかし	令和6年度交付税	種地	
						市町村名	宝 塚 市	種 地 区 分	Ⅱ－9	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口						
国勢調査	令和 2 年 A	226,432 人	km ²	人	令和 2 年 人	就業人口	令和 2 年 国調	第 1 次	第 2 次	第 3 次
	平成 27 年 B	224,903 人								
	平成 22 年 C	225,700 人								
	平成 17 年 D	219,862 人								
	増減率 (A/B)	0.7 %								
	増減率 (B/C)	-0.4 %								
住基	R7.3.31	227,164 人	令和3年 7月12日	令和7年4月	令和7年～令和9年					
人口	R6.3.31	228,308 人								
区 分			令和6年度 千円	令和5年度 千円	区 分			指数等	指定団体等状況	
1 歳 入 総 額 (A)			118,939,695	93,169,972	基 準 財 政 需 要 額 千円			39,139,949	広域圏	
2 歳 出 総 額 (B)			117,398,160	91,631,804	基 準 財 政 収 入 額 千円			30,773,854	近畿圏	
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)			1,541,535	1,538,168	標 準 財 政 規 模 千円			48,660,715	近郊整備	
4 翌年度に繰り越すべき財源 (D)			280,916	333,033	財 政 力 指 数			0.809		
5 実 質 収 支 (C-D)			1,260,619	1,205,135	実 質 収 支 比 率 %			2.6	事務共同処理状況	
6 単 年 度 収 支 (F)			55,484	△2,206	実 質 赤 字 比 率 %			-		
7 積 立 金 (G)			596,000	605,187	連 結 実 質 赤 字 比 率 %			-	退職手当支給	
8 繰 上 償 還 金 (H)			0	0	実 質 公 債 費 比 率 %			5.5		
9 積 立 金 取 崩 し 額 (I)			1,100,000	1,400,000	将 来 負 担 比 率 %			-	後期高齢者医療広域連合	
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)			△448,516	△797,019	積 立 金 現 在 高 千円			43,367,815		
					地 方 債 現 在 高 千円			68,166,710		
					債 務 負 担 行 為 額 千円			83,813,307		
一 般 職 員 等					特 別 職 等					
区 分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当り支給月額 C(B/A) 円		区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬) 月額、円			
一 般 職 員	1,201	395,498	329,307		市 長	令和3年11月1日	965,100			
うち技能労務職	183	64,573	352,858		副 市 長	令和3年11月1日	819,400			
教 育 公 務 員	70	24,912	355,886		教 育 長	令和3年11月1日	720,100			
消 防 職 員	244	77,626	318,139		議 会 議 長	令和6年4月1日	682,600			
臨 時 職 員	1	227	227,000		議 会 副 議 長	令和6年4月1日	613,300			
合 計	1,516	498,263	328,669		議 会 議 員	令和6年4月1日	563,000			
ラスパイルズ指数		令和3年4月1日 100.4	令和4年4月1日 99.9	令和5年4月1日 99.7	令和6年4月1日 99.9	収 支 額 千円				
公 営 事 業 状 況	業 名	法適用	収 支 額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職 員 数 人	国 保 計 の 状 況	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額 千円			
	国 保	無	431,174	1,633,697	21		1,633,697			
	国 後 期 高 齢 介 護 保 険	無	0	45,059	1		加 入 世 帯 数 世帯			
	後 期 高 齢 介 護 保 険	無	236,730	3,727,174	7		25,074			
	介 護 サ ー ビ ス	無	272,211	3,493,872	24		被 保 険 者 数 人			
	農 業 共 済	無	0	132,120	0		35,740			
	上 水 道	有	△140,213	49,127	75		1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額 円			
	病 院	有	△158,329	1,893,090	596		196,117			
下 水 道	有	16,347	1,205,492	23	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額 円					
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用 円			137,018	
									326,987	
※一般職員等及び特別職等の人数は令和7年4月1日の数値。										

歳 入					歳 出 (性 質 別)							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経常一般K 財源 千円	Kの構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般 財源 千円	経常収支 比率 %
地 方 課 与 税		35,698,224	30.0	32,455,821	64.4	人 件 費		17,423,860	14.8	15,842,260	15,341,109	30.1
利 子 割 交 付 金		426,682	0.4	426,682	0.8	う ち 職 員 給 扶 助 費		10,469,691	8.9	9,706,381	9,519,804	18.7
配 当 割 交 付 金		33,264	0.0	33,264	0.1	公 債 費		28,353,861	24.2	10,422,942	7,742,976	15.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		592,739	0.5	592,739	1.2	内 元 金		7,188,132	6.1	7,048,882	7,048,882	13.8
地 方 消 費 税 交 付 金		781,331	0.6	781,331	1.5	利 子		6,885,234	5.8	6,771,963	6,771,963	13.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		5,066,328	4.3	5,066,328	10.0	一 時 借 入 金 利 子		301,831	0.3	275,852	275,852	0.5
軽 油 取 引 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		202,658	0.2	202,658	0.4	小 計		1,067	0.0	1,067	1,067	0.0
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金			0.0		0.0	物 件 費		52,965,853	45.1	33,314,084	30,132,967	59.1
法 人 事 業 税 交 付 金		93,202	0.1	93,202	0.2	維 持 補 修 費		12,295,837	10.5	8,769,856	7,398,628	14.5
地 方 特 例 交 付 金		316,364	0.3	316,364	0.6	補 助 費 等		590,703	0.5	553,928	379,578	0.8
地 方 交 付 税		1,231,628	1.0	1,231,628	2.4	積 立 金		6,796,085	5.8	5,417,691	4,175,537	8.2
う ち 普 通 交 付 税		8,741,164	7.3	8,366,099	16.6	投 資 及 び 出 資 金 、 貸 付 金		27,631,977	23.5	2,350,615	0	0.0
う ち 特 別 交 付 税		8,366,099	7.0	8,366,099	16.6	繰 出 金		29,041	0.0	446	404	0.0
小 計		375,065	0.3	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金		9,034,422	7.7	7,427,796	7,293,225	14.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		53,183,584	44.7	49,566,116	98.3	投 資 的 経 費		0	0.0	0	経常収支比率 %	%
分 担 金 及 び 負 担 金		19,197	0.0	19,197	0.0	う ち 人 件 費		8,054,242	6.9	1,983,534	計	96.9
使 用 料		684,655	0.6	0	0.0	普 通 建 設 事 業 費		217,643	0.2	217,643	(※臨時財政対策債除く)	
手 数 料		1,775,057	1.5	460,656	0.9	内 補 助		8,051,742	6.9	1,983,534	計	97.9
国 庫 支 出 金		319,763	0.3	0		単 独		3,550,291	3.0	130,118	経常一般財源 (歳出)	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		19,255,096	16.2	0	0.1	県 営 事 業 負 担 金		4,399,162	3.8	1,837,554	千円	
果 支 出 金		22,206	0.0	22,206	0.1	訳 そ の 他		32,315	0.0	12,015	49,380,339	
財 産 収 入		6,683,388	5.6	0		災 害 復 旧 事 業 費		69,974	0.1	3,847		
寄 附 金		314,587	0.3	252,428	0.5	失 業 対 策 事 業 費		2,500	0.0	0		
繰 入 金		26,241,744	22.1	0				0	0.0	0	一般財源等総額 (歳入)	
繰 越 金		2,200,426	1.8	0							千円	
諸 収 入		1,538,168	1.3	0							61,359,485	
地 方 債		2,114,350	1.8	112,249	0.2							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		4,587,474	3.8	0								
合 計		549,274	0.4	0								
合 計		118,939,695	100.0	50,432,852	100.0	合 計		117,398,160	100.0	59,817,950		
市 町 村 税						歳 出 (目 的 別)						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増 減 率 %	基準税額× 100/75千円	超過課税分 収入 済 額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	
市 町 村 民 税		16,243,240	45.5	△5.2	16,030,605		議 会 費		451,348	0.4	447,583	
個 人 分		1,158,350	3.3	14.6	838,957	234,800	総 務 費		10,515,604	9.0	8,536,893	
法 人 分		13,816,743	38.7	0.5	13,674,121		民 生 費		44,710,330	38.1	23,505,484	
固 定 資 産 税		286,700	0.8	5.1	285,517		衛 生 費		33,552,055	28.6	6,434,349	
軽 自 動 車 税		933,088	2.6	△1.5	924,035		労 働 費		61,536	0.1	58,038	
市 町 村 た ば こ 税		0	0.0	0.0	0		農 林 水 産 業 費		245,617	0.2	178,021	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0		商 工 費		532,252	0.4	479,330	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0		土 木 費		6,935,076	5.9	3,955,348	
目 的 税		3,260,103	9.1	0.6	0		消 防 費		2,854,958	2.4	2,422,289	
内 入 湯 税		17,700	0.0	△5.8	0		教 育 費		10,248,143	8.7	6,651,124	
訳 都 市 計 画 税		3,242,403	9.1	0.6	0		災 害 復 旧 費		2,500	0.0	0	
合 計		35,698,224	100.0	△2.1	31,753,235	234,800	公 債 費		7,188,132	6.1	7,048,882	
適 用 税 率 の 状 況						公 債 費						
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000	市 町 村 民 税	均 等 割	3,600,000 円	諸 支 出 金	100,609	0.1	100,609		
						2,100,000 円	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
						492,000 円	合 計	117,398,160	100.0	59,817,950		
						480,000 円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
						192,000 円	市町村民税	99.5	32.9	98.3		
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		市 町 村 民 税		180,000 円	固定資産税	99.5	26.6	98.1		
						156,000 円						
						144,000 円						
						60,000 円						
						%						
	固 定 資 産 税		1.4/100		法人税割	6.0又は8.4/100	合 計	99.5	30.1	98.2		